

ま え が き

東京都では、福祉・保健・医療施策推進の基礎資料とするため、毎年異なるテーマで「東京都福祉保健基礎調査」を実施しています。令和3年度は、「都民の生活実態と意識（福祉のまちづくり等）」をテーマに、20歳以上の世帯員がいる世帯を対象として調査を実施しました。このテーマによる調査は、昭和56年度から5年ごとに実施しており、令和3年度は9回目の調査となります。

現在の東京は、かつて経験したことがないほど急速に少子高齢化が進み、合計特殊出生率が依然低迷を続ける一方、都内の65歳以上の高齢者は310万人を超え、令和17年（2035年）には都民の4人に1人が高齢者となる見込みとなっています。

こうした状況の中、東京都は、誰一人取り残さないセーフティネットの構築や誰もがいきいきと生活できるユニバーサルデザインのまちづくり、またハード・ソフト両面でのバリアフリー普及のため総合的、計画的に施策を推進していくことが求められています。

このためには、まず現在の都民の生活実態と意識を正確に把握することが必要です。

本調査では、福祉のまちづくり、子育て支援や障害者支援、地域福祉に関する意識等について調査し、できる限り都民の方の生活実態と意識が明らかになるよう努めました。

この報告書が今後東京の福祉・保健医療を推進するために、関係機関及び関係者の方々に広く御活用いただければ幸いです。

本調査の実施に当たりましては、東洋大学名誉教授 高橋儀平氏、東洋大学人間科学総合研究所客員研究員 川内 美彦氏、明治学院大学社会学部教授 和気康太氏に調査の設計、結果の分析等の御指導をいただきました。深く感謝申し上げます。

最後に調査に御協力いただきました都民の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和4年11月

東京都福祉保健局